

【短期集中連載】海兵隊グアム移転——誰のための負担軽減なのか(4)

山口響

前回は、米軍による土地取り上げ問題を中心に、海兵隊移転計画に対する現地の風向きが変わりつつある状況をレポートした。今回は、越田清和さんと筆者が二月一四日～二五日の日程で行った現地調査について、少し肩の力を抜いた旅行記風に書き記しておきたい。すでにこれまで、『週刊金曜日』四月一六日号、『市民の意見』一一九号などで調査成果の一端を紹介してきたので、こちらも参照されたい。

なお、今回は特別編として、現地で行った八名分のインタビューを収録した。それを読む際の補助線となるように、ここであらかじめ、海兵隊移転を含めた米軍増強計画に対して現地でのような懸念が挙げられているのかを簡単にまとめておこう。

住民の不安・不満の理由

(1) 手続きの問題・海兵隊移転の推進派・反対派の両方によって当初から表明されていた不満は、決定の手続

二八万七〇〇〇平方メートル)のサンゴ礁が破壊されることになる。

(4) その他の自然破壊・各種の訓練場整備、米軍住宅・司令部庁舎・「生活の質」関連施設等の建設、ハイウェイの建設などのために、多くの自然が破壊されることになろう。また、物資や人間の移動が増えることによる交通渋滞と大気汚染の問題もある。

(5) 天然資源の収奪…もともと大きいのが水不足の問題。EIS素案どおりに計画が進めば、現在一七万人のグアムの人口は二〇一四年には二五万人となる。実に五割近い増加だ。米軍は、水需要の増加を過小に見積もり、逆に水供給能力の増加を過大に見積もることで、移転計画には何の問題もないかのように偽装しているが、現在でもしばしば断水するグアムにおいて、水不足が生じるであろうことは火を見るよりも明らかだ。

(6) 生活インフラ／公共サービス整備の遅れ…上下水道・電気・廃棄物処理・港湾施設などのインフラや、学校・病院・警察などの公共サービスの需要増大に対して、米連邦からの予算的裏づけがない。日本から提供される資金も、民生用インフラ支援には回らない。

(7) 経済・生活面への悪影響…人口が急増すれば、孤島であるグアムでは物資の供給が追いつかず、生活必需品の価格上昇は避けられないであろう。不動産については、

きに関するものであった。実質的な問題よりも手続きの問題が先に来るのは、やや奇異に思われるかもしれない。しかし、米軍は移転計画に関する情報をほとんど表に出してこなかったため、実質的な論議はあまり深まらず、むしろ、「決定にグアムの私たちも関与させてほしい」という手続き面での要求がグアム全体で薄く広く共有されることとなった。その不満は、前回の連載でも紹介したように、環境影響評価書(EIS)素案が計一万一〇〇〇ページという膨大なものになったにもかかわらず、パブリック・コメント期間が九〇日しか確保されなかったことをもって、爆発的に広がることになった。

(2) 土地の収用・海兵隊の射撃訓練場設置のための土地収用については、ほぼ「島ぐるみ」での反対がある。くわしくは、前回の連載を参照のこと。

(3) アプラ湾の浚渫作業…アプラ港湾地区に空母を一時的に寄港させることができるように、湾内の浚渫作業を行わねばならないが、その際に七一エーカー(約すでに価格高騰がみられる。雇用面についても、フィリピン等からの移住労働者が優先されて、グアムの現地人は後回しにされるのではないかと、この懸念が強い。

(8) 観光業への悪影響…「南国の楽園」・グアムにおいて、街中で多くの軍人が闊歩する姿を見かけるようになったらどうであろうか。米兵が多く駐留すれば当然のように犯罪や交通渋滞も増え、観光地としてのイメージ低下は避けられない。

軍隊とはつねに背中合わせ

グアムの近年の歴史の中で、米軍／米連邦に対する憤懣がこれだけの強さと広がりをもって噴出したことはなかったといえよう。しかし、海兵隊移転計画があくまで一過性の計画として、ひょっこりとグアムの人びとの前に顔を現しただけならば、これだけの反発を招くことはなかったはずだ。そこで、ここでは、現地調査の間に見聞したことを中心に、グアム社会の中に米軍／米連邦なる存在がいかに浸潤しているかについて素描していきたいと思う。

グアム到着の日の夜、今回の調査におおいに協力してくれている先住民団体「チャモロ・ネーション」の方が、地元のレストランに連れて行ってくれた。給仕係の女性が片言の日本語で話しかけてくる。日本人観光客はそれほど来ないであろう島の南西側は、ずれて現地人の口から日本

語が飛び出してくるとは予想していなかったもので、いぶかしく思っていると、お連れ合いが軍人で日本に駐留していたことがあるのだという。すでに彼女に給仕してもらったから、店内の壁が米軍関係のポスターで埋め尽くされていることには気づいていたが、その事情を聞かされて点と点とがつながった。

その写真を二枚掲げておいた。写真1はバドワイザーの広告で、「軍隊の男女に敬礼を。ヒーローに捧ぐ」とある。写真2は、海軍建設大隊への入隊を呼びかけるポスター。建設大隊 (Construction Battalions) の頭文字「CB」が「seabees」と発音できることから、「海の蜂」が建設大隊のキャラクターとなっている。日本にいれば、公共の場において軍隊がこれだけの威圧感をもって私たちに迫ってくることはほとんどないだろう。その彼我の違いに、滞在一日目から唖らざるをえなかった。

調べたことがないのであくまで憶測に過ぎないのだが、日本や沖縄で「反基地活動家」とみなしうるような人びと、あるいは、そこまでいなくとも、軍事基地の存在におおなる疑問を抱いている人びとの間で、身内に軍人（自衛隊員）がいたり、その身内が戦地に派遣された人びとはほとんどいないのではないか。しかし、日本ではありえなさそうなこういうことが、グアムではごく普通なのである。今回私たちに計一泊のホスピタリティあふれるホーム

に対するジョー・チャーグラフさんは、親戚の一人に米陸軍特殊部隊「グリーンベラー」の一員までいたという（二人ともインタビュアーを掲載している）。このところとみに米軍増強に対する批判的な発言が多くなってきているジュデイス・ガサーツ・グアム議会議員の秘書で、彼女のプリンであるドクター・ウィッテンバック・サントスさんは、米海軍省の内局で三二年勤め、横須賀にも二年間滞留していたことがあるという。

こうしてみると、「軍隊」と「軍隊ならざるもの」との間の境界線は非常にあいまいになってくる。それだけに、右で説明した米軍増強計画への批判は、軍隊そのものへの批判となつては現れにくい。ゴミ施設反対のチャーグラフさんは「私は米軍に反対なわけじゃない」と話す。前回の連載で紹介した新しいグループ「私たちはグアムハン」は、米軍増強問題だけに焦点を絞っていて、そこから米軍基地・軍隊一般への批判に進むことにはきわめて慎重だ。メンバーにインタビュアーを行った際には（本誌未掲載）、米軍増強への懸念表明によって「軍人たちを傷つけようというのではない」という発言もあった。

「非軍事」の思想の側からそれを批判するのはたやすいことだ。しかし、それほどまでに米軍なる存在が浸透しているグアム社会において、前例のない規模で米軍への疑念が噴き出しているということは、米軍がグアムに押し付け



写真1



写真2

ステイを提供してくれた、「チャモロ・ネーション」のデビー・キナータさん（インタビュアー参照のこと）は、おいをイラク戦争で亡くしている。戦死の一ヶ月後には除隊の予定で、すでにグアム警察の試験にも受かっていったという。彼女の親戚の中には現役の兵士もいる。そういう人が、米軍/米連邦によるチャモロ民族差別を正す運動の先頭に立っているのだ。

彼女だけが特異だというのではない。米政府による土地の勝手な利用に憤る地主トニー・アルテロさんは、元々は潜水艦の乗組員であった。軍民共用のゴミ処理場建設に反ようとしている計画がよほどひどいものであることの証左であるし、グアム社会で起き始めた地殻変動を実感させる。

アメリカへの依存と植民地主義

思えば、この地殻変動とは、活断層が動き出したようなものだ。ふだんはただの土地にしか見えないが、断層は過去にずれたことがあり、それがまたいつ動き出すかわからない。

グアムの植民地化の歴史は、一五二一年に世界一周航行中のマゼランが島南部のウマタック村に上陸したことに始まる（くわしくは、大野俊『観光コースでないグアム・サイパン』、高文研、二〇〇一年を参照）。今回の調査で宿を提供してくれたデビーさんのお宅は、この上陸地から車でわずかな分のところにある。訪問した二月中旬、翌月初めに行われる例年の行事「マゼラン上陸祭」の設営準備が進みつつあった。現地のある人に言わせれば、これは「マゼランが殺されたことを祝う祭り」だそうだ。詳しくは聞かなかったが、マゼランがグアムに上陸し現地住民を虐殺した直後、次はフィリピンに侵攻し、彼の地で戦闘死したことを指しているのかもしれない。

また、滞在中の二月一五日（第三月曜）は「大統領記念日」という祝日であったが、デビーさんによれば、これを祝う人など多くにいないとのこと。

グアムは、一六世紀半ば以降スペインの植民地であったが、一八九八年の米西戦争によって、フィリピン、プエルトリコなどとともに「戦利品」としてアメリカ合衆国に割譲された。一九四一年一月から四年八月にかけての日本による占領を経て、現在ふたたび、アメリカの支配下にある。現地住民は米大統領選挙への投票権を持たないこと、グアム選出の連邦下院議員は議決参加権がないことなどをみれば、ごくごく形式的・法的な意味においてすら従属的な地位に置かれていることがわかる。先ほどのサントス秘書の言を借りれば、「アメリカは植民地主義を世界から追いつ出した国でありながら、歴史上最後に植民地を保有するに至った国」なのである。ジュデイス・ウォン・パット・グアム会議議長は、米軍／米連邦のやり方について、「他人の家に突然来て、家具の置き方を指示するようなものだ」と語った。その結果、グアムがいかにアメリカ本国に依存した生活を強いられるようになったかについては、デビーさんのインタビューに譲りたい。

しかしながら、「侵略者」のままでは、アメリカによる支配の正統性は担保されない。そこで、人びとの認識を改めるイデオロギー的な粉飾がどうしても必要とされることになる。その場合のダシにされるのが日本による戦時中のグアム占領だ。そこから、アメリカによるグアム「解放」という歴史認識が導き出される。

その解説員によれば、サイパンは日本軍が自給自足的に保ち、現地人と日本人が共存共栄していたという。だからサイパンは、日本語を話す人は多いが、他方で日本に対する独立性が高い。それに比べ、グアムはどうか……というわけだ。そのイントロを受けて、映画「グアムの解放・米国が戻ってきた」が始まった。

——二〇世紀初頭からの米統治下で人びとは活気ある生活を送っていたが、真珠湾攻撃と同時に遂行されたグアム上陸作戦を通じて日本軍によって占領され、暗黒の日々が訪れる。日本語教育がなされ、ラジオは禁止され、人びとは日本軍によって虐殺された(写真3)。

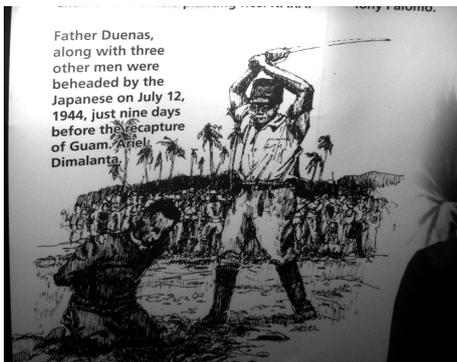


写真3 日本兵に首を討たれるデュエナス神父

現れたのが、「解放者」・米国であった。激しい戦闘を通じてグアムを米国の手に「奪還」すると、「太平洋のスーパーマーケット」と呼ばれるようになるまでに、グアムは活気を取り戻すのであった——解説員の歴史認識も、映画の強調する

私たちは滞在中、海軍アプラ港湾地区へのゲート付近にある、「T・ステル・ニューマン・ビジター・センター」を偶然訪ねることになった。米内務省の管轄する太平洋戦争国立歴史公園の一部で、このセンターでは歴史に関する展示を観ることができ、入ってみると、「解放者」米国を描く展示のオンパレードであった。もつとも、そんな歴史認識をいままら確認する現地住民も、そのようなお堅い歴史に関心のある酔狂な観光客もめったにいないので、越田さんと私が訪問した時には、私たち以外の客は誰もいなかった。

そんなわけで私たち二人は、定員五〇名ほどの試写室にVIP待遇で招き入れられ、これから観ることになる短いドキュメンタリーの解説を手持ち無沙汰の女性職員から聞かされることになった。サイパン出身だという彼女は、サイパンとグアムにおける対日本感情の違い、という点から話を始めた。サイパンは現在、北マリアナ連邦の一部で(普天間基地「移設」候補先のひとつとして取りざたされるテニアン島もそこに含まれる)、グアムと同じく、米本国に対する従属的な地位に置かれている。ただし、サイパンは、スペイン統治下に入ったという点ではグアムと共通の歴史を持つが、米西戦争後はドイツに割譲され、第一次世界大戦を通じて日本の手に落ち、日本統治が二〇年以上続いたという点で、グアムとは大きな違いをもつ。

フレームも、にわかに信じることはできない。グアムの人びとがそういう認識をどの程度内面化しているのかについては知る由もないが、映画の中でひとつだけ面白い指摘があった。それは、日本によるアジア太平洋各地の攻撃が予想された一九四一年一月、米連邦議会がグアム防衛のための予算を否決し、駐留していた米軍がわずか一五三人の海兵隊員を残してすべて撤退してしまった、という事実だ。映画の中では、残された海兵隊員が、現地人から成る防衛隊八〇人とともに日本の上陸作戦に対して善戦した、という文脈で描かれていたのだが、別のアングルから見れば、米連邦は、現地住民のことなどお構いなしに、逃げるときは平気で逃げる、という例を示している。図らずも、「軍隊は民衆を守らない」という、沖縄の経験からも導き出された認識が、ここで証明されることになってしまった。植民者が現地住民のニーズをつねにわが事のように考えているなど、現実社会ではありえない想定なのだ。そういう裂け目を見せつけてくれたこの教育映画は、意外と掘り出し物であった。

軍隊の「目」隔離

その裂け目は、グアムの「活断層」をふたたび揺り動かすきっかけを作る裂け目でもある。そのような可能性があることを、米軍側もつねに感じている。だからこそ、軍隊

を現地社会から隔離する自発的な種々の試みがなされることになるのだ。

たとえば、グアムでは、病院や学校は軍・民がそれぞれ別々の施設を持っている。病院については、米軍側の理想を言えば、完全に別個にしたいであろう。しかし、このところのアフガン・イラク戦争の遂行によって傷病兵が増えたために、海軍病院の診療は現役兵士を優先せざるをえず、押し出された家族や退役軍人などが民間唯一の総合病院「グアム記念病院」に相当流れてきているという。しかし、逆に民間人は海軍病院を利用できない。「隔離」政策はあくまで一方的なのだ。

また、教育については、ウォン・パット・グアム議長長の証言を見ていただいたほうが早いだろう。グアム滞在中、民間学校のスクールバスと、米軍兵士の子ども専用学校のスクールバスの両方を見る機会があった。前者が排気ガスをもうもうと上げ車体をガタピシいわせながら走っているのに対して、後者は塗装の美しい新車同然のもので、その差は歴然としていた（写真4）。

司令官らが住まう、ニミッツ・ヒル住宅地区にも足を運んでみた。グアム島の西側海岸を臨めるアサン村の高台にある。この高台は、一九四四年に米海兵隊がグアムの「奪還」作戦を行った際、日本軍側の守備隊が米軍の上陸状況を眺めるのにもっとも適した場所でもあった。とにかく、

それだけ眺めが美しいということだ。住宅地区の入り口はセキユリティに守られて、一般人は立ち入ることができない。それでも外から見ることでできる上役らの住居は、じつに豪華なものであった（写真5）。

いちおう確認しておく、ここグアムは法的にみればアメリカ合衆国の一部であり、米兵も現地人もみな米国民なのである。にもかかわらず、米軍は住民に対して堅く殻を閉ざしているかに見える。

沖縄ではしばしば、米兵犯罪や米軍機の騒音など、住民との何らかの接触が原因となって、住民からの反発が生まれる。米軍側はそのことを見越して、できるだけ生活機能を基地の敷地内におさめ、住民との接触を極小化しようとし始めている。住居や学校、食堂、ボーリング場などを米軍基地内に作ることを可能にしている日本の「思いやり予算」は、まさにこの「隔離・非可視化政策」を側面から支え、米軍プレゼンスの安定化に手を貸すものだといえよう。

では、軍隊を基地内に押し込めて住民との接触をなくしてしまえば、それで物事は丸く収まるのであろうか。支配する側は支配される側に比べて、つねに知恵がよく働き、革新的かつ狡猾である。矢のように突き刺さる住民からの目線を鋭く察知し、自らにペールをかけようとする軍隊に對して、私たちはどのような質の批判を持ちうるだろうか。今回は、グアム社会が米軍によって浸食されているとい



写真5



写真4 海軍病院施設内を走るスクールバス

う側面と、であればこそ逆に、住民からの反発を恐れる米軍が自らを現地社会から隔離していく側面の両方をみてきた。しかし、米軍の大規模な増強は、住民との接触機会を必ずや増やすことになる。そして、そのときに生じる摩擦を軽減するすべを、米軍はまだ手にしていない。米軍がその難題を乗り越えることになるのか、それに成功してもなお、住民は米軍にノーの声を発し続けるのか——次回以降の連載でも、そのことに焦点を当て続けたい。

（やまぐち ひびき／本誌編集委員）

※この研究は、NPO法人「高木仁三郎市民科学基金」からの助成を受けて行われているものです。幸い、基金から二年目の助成が得られることになり、「短期集中」をうたっていたはずのこの連載も二年目に突入します。